

行政視察報告書

令和5年11月

長浜市議会 総務教育常任委員会
委員長 鋒山 紀子
副委員長 高山 亨
委員 大橋延行 押谷正春
北川陽大 松本長治

1. 視察等名 令和5年度総務教育常任委員会行政視察研修
2. 視察期間 令和5年11月1日（水）～11月2日（木）
3. 視察場所及び目的
 - ①広島県尾道市
スマートシティ推進に向けた取組について
 - ②広島県三原市
移住定住を推進する取組について
4. 調査内容感想等

・視察の目的

①広島県尾道市・スマートシティ推進に向けた取組について

人口減少・少子高齢化等、本市に共通する課題について、持続可能な地域社会行政運営さらに with コロナ時代における働き方、生活様式の変革等の解決策としてデジタル技術の活用（スマート化）の先進事例を学ぶ

②広島県三原市・移住定住を推進する取組について

地域の持続的な発展を考えると、本市に共通する課題、地方都市における人口減少問題を克服するため、複眼的な視点から積極的な施策を展開、その先進的な取組を学ぶ

・視察内容

広島県尾道市の概要・・・広島県の東南部に位置し尾道水道沿いの海岸線を海上交通の拠点とし古来より発展、人口約12万8千人、気候は山間部では気候の変化はあるものの総じて温暖である。

(1) スマートシティ推進は、人口減少に伴う『第2期尾道市まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定する中での問題意識と、『with コロナ時代の新たな生活様式』の模索から始まり、その解決策の一つがデジタル様式の活用ということであった。

(2) 令和5年3月策定の尾道市DX推進計画では、先進技術や蓄積されたデータの活用により、地域の機能やサービスを効率化・高度化し、さまざまな課題を解決するとともに、快適性や利便性を含めた新たな価値を創出し、誰もが享受できる社会「スマートシティ」は、目指す都市像の一つの姿であると考えられた。

(3) 具体的な事業(尾道市スマートシティエコシステム構築事業)

・人口移動・滞在動向調査分析事業

尾道駅周辺や商店街などの人の流れを可視化。

AIカメラ3台とレーザー光測定センサー(LiDARセンサー)2台を設置し、データを商店街に情報提供する。

・尾道市スマート子育て

妊娠・出産期での子育て応援アプリ「おのはぐ」の発信。

家庭内保育期 オンライン子育て支援システムキッズWeb☆尾道の発信。

(4) 人口減少と地元の中小企業や個人商店の廃業に伴い、市街地のテナントが閉まり空洞化。そこで空きテナントを埋めるためにAIカメラによる人流データを取り商店街に情報提供し、出店のキッカケにするための情報提供を行っている。しかし、現在は予算の関係でカメラを人数だけのデータしかとれず、大人か子ども、国籍など正確なデータをとるまでにはいたっていない。

(5) 今後の方向性として地図情報システムを使った都市計画、道路台帳の整備を行う。

(6) 平成24年に公立化された尾道市立大学。この大学には経済情報学部があり、市のDX化に向けて連携が組んでいるのかと取組内容を確認。しかしながら、市立とは言え別法人のため、期待したほどの連携はとれていない。

三原市の概要・・・広島県南部に位置し広島県における交通の要衝、人口約8万8千人、気候は温暖である。

(1) 人口の流出を抑制すると同時に、人口流入促進を進める両作戦であるが、広島県全体の広域連携における首都圏での移住促進の取組、福山市など近隣圏域の広域連携の

移住促進の取組など、競争しながら、改めて自分の市町を見直し、行政施策の充実を図りながら、「シビックプライド」を高めていくという、視点であった。

(2) 三原市では移住施策を推進されることとなる。取り組みの考え方として、A知らせる B導く C繋ぐ・促す D支えるといった、4つのフェイズと捉え、補助制度を活用しながら取り組みを行っている。

(3) 例としてB導く 1定住相談 移住オンライン相談 2定住相談 移住定住体験 3情報発信・定住相談 移住定住フェア等

(4) 移住先での就労についてハローワークに加えて商工会議所も職業紹介を行う。来年度から移住フェアに商工会議所が参画する想定である。

(5) 第1子の有配偶出生率が全国平均よりも低く、第2子・第3子への影響が懸念されるという調査結果が出された要因として若年層が市内から減り、第1子が増える機会が減少していること。有配偶の人口が減っていること。何らかの障壁によって第1子が増えにくくなっているのではないかと考えられる。その一端として、一般不妊治療費、特定不妊治療費、不育治療費である、三原市こども安心課・不妊治療費等補助の活用件数が伸びていることなどからも、裏付けられるのではないかといた分析を行っている。

(6) 地元ケーブルテレビが移住者へのコンサルタントや窓口など橋渡し役になる。移住者にとって最初に接点を持った自治体の人間の存在は大きい。そこで、地元の正確な情報に精通しているケーブルテレビがコンサルタントになることで、移住への不安を払拭する取組を行っている。

・行政視察の結果を本市にどのように反映させるか

【尾道市】

◆効率優先ではなく市民サービスをいかに充実させていけるか、人員削減・経費削減の施策として考えることはできない。

◆保育所A I入所選考システム等、現在本市で行っているものとの比較・検討・実施を行う必要がある。

◆尾道市と同じくスマートシティ推進が必要である。特に子育て支援でのデジタル化は重要である。

◆本市は市域が広域である。ネット環境整備するには、予算措置として交付金等を活用

する工夫が必要である。しかし一方でデジタルデバイド（情報格差）が生じる懸念がある。更に先進事例に学び、調査研究が必要である。

【三原市】

- ◆人口減少に対する施策の一つとして、移住定住の推進を図らなければいけない。
 - ◆ネット環境が充実する中、大都市圏へのアプローチを進める必要性を最確認した。その例として参考になった。
 - ◆三原市での出生の状況分析を通して問題・課題を見える化し施策に繋げることは本市でも必要である。
- 今回の視察を通して両市ともまだ手探りの状態であり、課題もある。しかし本市の人口レベル、人口減少のスピードが非常に似通った両市の取組、施策は参考になった。